

J Rの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

現場の声を圧殺する東労組本部 車掌削減の問題点を報じた記事めぐり

常磐線特急車掌2→1人に減員 労使対立

乗客の安全 どう守る？



ＪＲ常磐線の特急「ひたち」と「ときわ」で20日から、2人いた車掌が一部を除き1人に削減された。労組組合側は車掌の負担増などを理由に反対してきたが、ＪＲ水戸支社は「業務量は軽減されており、乗務体制を変更した」と説明する。近年、鉄道各社で車掌削減が進むが、新幹線内で起きた脱線事件などでの非常時の対応を心配する車掌も多く、「加齢層の若い人の安全はとやうでるのか」と（盛岡車掌）。

組合側
車内巡回しきれない

JR側
省力化で業務量適正

「ひたち」は毛呂山駅 車内放送やドアの開閉など
(東京都) いわき駅 福 トイレに非常通報ボタン
(栃木県) 「さきほ」は富川 が、二十日からは最後尾の
勝田駅 秋城町 を中 一人が全ての業務をこなす
の様子を確認する力も

「JRによると、常磐線特急はこれまで、中間車と最終車に十両編成で、満員の定数としても積まれていて、運用上となつた。常磐線特急では二〇一五年に自由席を廃止し、座席指定の有無をランプで表示するシステムを導入している」と改正で計画さ

[illegible]

「ときどき、JR水戸駅で乗客を銃白に調査する状況は珍しい」と指摘する人業務も検証を約束した。だが、「JR側は今

ホームの安全を確認
「」の車掌＝23日、
三さん（左）は、
鉄道アナリストの川

サービス低下不可
鉄道の現状


 本
 わ
 の開閉など運行に關
 業務と、乗客対応の大
 二つの業務がある。
 の合理化の故で、後

[illegible]

緑の風 FAX版 NO. 45
2018年10月25日
JRC東莞總領事館

地方本部によるマスコミ対応についての本部指令

- 1、水戸地方本部は組織運営に反したことを反省し、マスコミの取材を受けるに至った経緯、取材内容を書面にて報告すること、尚、報告の期限は2018年10月31日までとする。
- 2、各地方本部においては、これまでの組織運営・組織決定に則り、マスコミ等の対応は中央本部に一任することを再度徹底すること、但し、中央本部と相談の上、地方本部がマスコミ等の対応を行う場合にはその限りではない。

発出に至る経緯

- ・**「マスコミ対応は中央本部が行う」**ことを、**機関会議で確認**（直近では2018年5月11日組織部長会議）しています。
- ・10月19日に、水戸地本から「東京新聞の水戸支局から問い合わせがあった。」との報告がありました。これを受け、水戸地本と「**マスコミ対応は本部が行う**」ことを確認しています。

- ・東京新聞 2018 年 10 月 20 日朝刊及び 23 日夕刊において「J 東労組水戸地方本部」の名称で、常勤特急乗務体制の記事が掲載されました。
- ・中央本部は、東京新聞の取材を一切受けていませんし、内容の承認も全くしていません。

水戸地方本部において機関会議の
確認事項が履行されていない事は
組織運営上重大な問題です！！

今こそ当たり前
の労働組合が必要
です。現場の疑問
や声をぶつけ、闘
いにするのが労働
組合の責務です。
ストライキで闘う
動労千葉や動労水
戸と共に闘おう。

常磐線特急「ひたち」「ときわ」の車掌が2人から1人に削減された問題(10月20日)で、『東京新聞』が動労水戸のストライキを取材し、東労組水戸地本の見解も聞いて、「乗客の安全どう守る?」と題する記事を掲載しました。

記事の中で東労組水戸地本は「一人乗務では、お客さまの安全だけでなく、(無賃乗車防止など)会社の利益も守れない」と批判的な見解を述べています。

1人車掌化の直後の10月27日には、「ときわ90号」で指定席を取って来た乗客が、自分の席に未指定で座っていた客をめぐり車掌に暴行を加える事件が発生しました。指定席の重複などにも1人乗務では対応できません。

車掌の1人乗務化は、勝田運輸区での28人削減を始め計31人の車掌を減らす大攻撃です。当然にも現場から激しい怒りが噴出しました。東労組水戸地本も反対せざるを得ず、批判的見解

を出さざるをえない状況です。

ところが、この報道について東労組本部は「組織運営上重大な問題」だとして、取材に応じた水戸地本に反省を求め、「マスコミへの対応は中央本部に一任」せよと要求しているのです（「緑の風FAX版」）。

反対の声は一ミリも許さない

東労組本部は、会社の組合解体の攻撃に全面的に屈服し、会社の施策に全面協力を誓って恭順を示すことで生き残りを図っています。＂乗務員勤務制度改革をはじめ会社のすべての合理化・人員削減、外注化・分社化―転籍攻撃に、現場から疑問や反対の声を上げることは一ミリたりとも許さない＂それに従わない地本は「統制処分だ」と、会社と一体となって現場の声を圧殺する。―そのことで会社組織温存を認めてもらおうとしているのです。